

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

## JICA研究所所長が国連で講演、「三角協力」の有効性を強調

細野昭雄所長は7月27日～8月3日、米国のワシントンD.C.とニューヨークを訪問し、JICAがこれまで取り組んできた「三角協力」の有効性について国際会議やセミナーで発表や講演を行いました。

[READ MORE](#)



ニューヨークの国連本部で開催された「国連南南協力講演シリーズ」



### Review

## 「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定」研究プロジェクトでワークショップ開催

JICA研究所は7月15日～16日、英国のオックスフォード大学で、研究プロジェクト「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定」の第4回ワークショップを開催しました。

[READ MORE](#)



### Review

## 南インドでJICA養蚕技術普及プロジェクトの現地調査を実施

JICAプロジェクトのこれまでの成果を紹介するシリーズ本「プロジェクト・ヒストリー」執筆に向けた情報収集のため、JICA研究所の山田浩司参事役は、6月13日から7月2日まで南インドで養蚕技術普及プロジェクトの現地調査を実施しました。

[READ MORE](#)



### Review

## GDNの地域ネットワーク会合（於クロアチア）にJICA研究所が参加

GDN地域ネットワーク会合が、6月27、28日に今般クロアチア（ドブロブニク）で開催され、GDN-JAPANを代表してJICA研究所より小中鉄雄次長と野田光地シニアリサーチオフィサーが他の地域代表等とともに参画しました。

[READ MORE](#)

## 細野所長が国連で講演、「三角協力」の有効性を強調

細野昭雄所長は7月27日～8月3日、米国のワシントンD.C.とニューヨークを訪問し、JICAがこれまで取り組んできた「三角協力」(\*)の有効性について国際会議やセミナーで発表や講演を行いました。

7月30日にワシントンで開かれた「2011年度国際開発学会(SID)世界大会」のテーマ別セッション「南の国々とのパートナーシップ」で細野所長は、「南南協力を通じたイノベーション促進」のテーマで発表しました。

この中で細野所長は、JICAの三角協力・南南協力への取り組みの有効性について紹介しました。事例として、ブラジルのセラード農業開発の成功経験を応用すべく始まった、アフリカ・モザンビークの3カ国合同プロジェクト「プロサバナ」や、日本が事業数を拡大するなど積極的に実施してきた「第三国研修」、そして途上国同士の取り組みである「アジア・アフリカ知識共創プログラム(AAKCP)」などを挙げ、その成果を示しました。

細野所長はまた、研究開発活動(R&D)のほとんどが先進国で行われている現状を指摘しつつ、“技術ギャップを埋めるアプローチ”ではなく、“貧困層のためのイノベーション”が重要であることを指摘しました。JICAの協力のもとで行われた多くの途上国でのイノベーションの事例のほか、日本のメーカーとインド企業の合併によって開発された低価格の小型車が、日本と同じように道が狭いインドで広く受け入れられた例などを挙げながら、途上国の実情に合った技術の開発の必要性を訴えました。さらに、南南協力を単なる資源の移転ではなく、解決方法や知識、技術の創造のプロセスとして捉えるべきであることを強調しました。

8月2日には、ニューヨークの国連本部の会議場で開かれた「国連南南協力講演シリーズ」において、細野所長は「三角協力：イノベーションと南南協力への支援」をテーマに講演しました。JICAの具体的な取り組み例として、メキシコと共同で中米諸国への普及を目指す貧困層向けの耐震住宅や、マレーシアと連携して進めているザンビアでの投資促進プロジェクトなどの多くの事例を紹介しながら、三角協力の様々な形態や、注目されるプロジェクトの特徴を説明しました。

講演会には各国国連大使、国連諸機関幹部、NGO、大学、研究機関の関係者ら140人以上が参加し、多くの国連関係者が南南協力・三角協力に強い関心を示しました。質疑応答では、南南・三角協力における知識共有アプローチのあり方、公平さと持続可能性を確保するポイントは何か、南南・三角協力における民間セクターの役割などについて質問が寄せられました。

これに対して細野所長は「南南協力によって受益国、そして貧困層を含めた受益者のニーズに合致した技術のイノベーションが実現すれば、そのイノベーション自体が変革へのブレークスルーとなり、さらにその新技術の受益者への波及がより持続的に進みうる。民間セクターを巻き込んだアジア-アフリカ間の三角協力の事例としては、日本が支援しているアジア・アフリカビジネスフォーラムがあり、両地域の民間企業者間の知識共有の場となってきた」など具体的を示しながら応答しました。細野所長はさらに、南南協力・三角協力の成果の持続性向上のためには、組織・制度の強化が重要な課題のひとつであると指摘し、新興ドナーや財団、民間企業など、開発分野の多様化するアクターが協働しながら、コミュニティや受益者の実情に即した組織・制度の強化に取り組んでいく必要があると主張しました。

\*三角協力とは途上国の開発課題解決のために、援助国・機関が他の途上国・機関と共同で協力事業を実施すること。



国際開発学会世界大会で発表する細野所長(左から2番目)

## 「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定」研究プロジェクトでワークショップ開催



各国の研究者らによりアフリカの民族多様性に関する議論が行われた(右から4番目: 恒川恵市シニア・リサーチ・アドバイザー)

JICA研究所は7月15日～16日、英国のオックスフォード大学で、研究プロジェクト「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定」の第4回ワークショップを開催しました。出席者は、日本や英国、ベルギー、香港、タンザニアなどから、アフリカ援助の研究者・実務者ら38人でした。JICA研究所からは、恒川恵市シニア・リサーチ・アドバイザー、山田浩司参事役、吉田耕平リサーチ・アシリエイトらが参加しました。

シリーズ最終回となる今回のワークショップでは、研究者と実務者による計9本の論文ドラフト発表と出席者によるピアレビューが行われ、さらに過去3回のワークショップにおける発見を再び振り返り、アフリカでの政策・制度的含意を導き出す議論が行われました。

論文ドラフト発表の主なものを紹介しますと、マサチューセッツ工科大学のダニエル・ポスナー教授は、ケニアの人口保健調査のパネルデータを用いて、民族グループごとの平均学校就学年数を調べた結果、特定の民族グループに属する児童の方が長く就学している実態を明らかにしました。これは、中央集権的な政治制度の下では、民族的偏見により公共サービスの配分に歪みをもたらされる可能性があるということを示しています。

また、ベルギー・ルーヴェン大学のアルニム・ランガー教授とオックスフォード大学のフランシス・スチュワート教授の共同研究では、多民族環境下で水平的不平等解消を目的に導入される政策に

ついて、直接的政策と間接的政策の有効性とリスクを比較検討し、「どの政策が適切かは各国の状況により異なる。所属民族グループに基づく差別撤廃措置には、民族意識をより強化するリスクを伴う」と強調しました。

研究プロジェクト「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定」では、アフリカにおける民族の多様性と経済成長の間に見られる負の相関関係について、そのメカニズムを学際的手法を用いて包括的に研究し、多様な民族を抱えた社会における経済成長実現のための方策を探ってきました。

研究代表者の日野博之JICA研究所特別研究員(ケニア首相府経済アドバイザー)は、ワークショップを締めくくりにあたり、本研究プロジェクトから導き出される政策的含意として、①政治的リーダーが自らの政治目的達成のために民族間の敵対心を煽るような行為を制御するための分権化を目指した制度作り、②民族多様性を機会にとらえ、民族の相違によらない社会を目指した国家建設への投資、③民族間の水平的不平等をもたらす原因に直接働きかけるような土地政策、天然資源管理政策、流入する外国資金の適切な管理、などが挙げられると総括しました。

JICA研究所では、このプロジェクトの成果について、ワーキングペーパーでの公開をはじめ、来年の英文書籍の出版、東京での公開シンポジウム開催などを通じて普及を図っていく予定です。

## 南インドでJICA養蚕技術普及プロジェクトの現地調査を実施

JICAプロジェクトのこれまでの成果を紹介するシリーズ本「プロジェクト・ヒストリー」執筆に向けた情報収集のため、JICA研究所の山田浩司参事役は、6月13日から7月2日まで南インドで現地調査を実施しました。[プロジェクト・ヒストリーシリーズへ]インドは世界有数のシルク生産国の一つです。しかし、そこで生産される生糸の多くは低品質な糸であり、器械生産される絹織物に使われる糸は海外からの輸入に頼っています。このような状況を改善するため、JICAは1991年から16年間にわたり、南部の3州で現地の環境に最も適した飼育技術とカイコの品種を開発しました。この品種は1年に2回孵化し、高品質の繭の採取が可能であるため、JICAはその導入も推進しました。

山田参事役はカルナタカ州とタミル・ナドゥ州で、繊維省中央蚕糸局、州蚕糸局、その他関係部門・組織のプロジェクト担当者、そして5県約40人におよぶ養蚕農家の人々へインタビューを実施しました。調査の結果、日本の養蚕技術はプロジェクトに参加した農家の人々に着実に引き継

がれており、「子供を大学へ進学させることができるようになった」という声が聞こえるなど、収入増加の面でもプラスの効果を確認することができました。

新技術導入により成功を収めた大規模農家は事業を拡大し、それが結果として農場労働者への経済的支援などの地域コミュニティへの社会貢献へとつながりました。養蚕はカイコの餌となる桑園の整備やカイコ育成場の設置など大規模な農園施設を必要としますが、最近ではたとえ土地なし農民であっても、後継者不足に悩む大規模農家から農場施設を借りて使用するなどして養蚕に従事することができるといいます。山田参事役は「JICAの技術協力プロジェクトはこうした面からも貧困削減に貢献していると言える。」と語っています。

山田参事役は今回の現地調査で収集したデータをもとに調査を進め、本の刊行へ向けて作業を進める予定です。

## GDNの地域ネットワーク会合（於クロアチア）にJICA研究所が参加

開発分野での研究ネットワークとして唯一の国際機関であるGDN(Global Development Network)は、世界中で11地域のネットワーク・パートナーを有しており、日本ネットワーク(GDN-JAPAN)のハブ機関は従来JICA研究所が担ってきています。年2回開催されるGDN地域ネットワーク会合が、6月27、28日に今般クロアチア(ドブロブニク)で開催され、GDN-JAPANを代表してJICA研究所より小中鉄雄次長と野田光地シニアリサーチオフィサーが他の地域代表等とともに参画しました。

会合に先立って開催されたGDN理事会では、エルネスト・セディージョ理事長(元メキシコ大統領)が退任し、アラン・ウィンターズ前DFIDチーフエコノミストが新たに就任、また次期年次総会は来年6月にハンガリー(ブタペスト)で開催される(メインテーマは「都市化」)等が決定され、地域ネットワーク会合の冒頭でもその旨説明がありました。

ネットワーク会合では、主にGDN本部が作成した2011-16年ビジネスプランを中心に意見交

換が行われました。特に新たに提示された“The Global Research Capacity Building Program”は、研究分野でもグローバル化が進む中、途上国・新興国で学際的研究者を育成し相互の協力を促進すべく、“Regional Research Competition, Global Research Competition, Global Research Project”というGDNの既往支援ツールの体系的連携等を図るもので、参加した途上国の地域ネットワーク関係者からも概ね支持を得ていました。

また、JICA研究所よりは、GDN-JAPANの活動状況(定期会合の実施、年次総会での貢献等)や参加者から関心の高かった震災後の日本の状況(各国支援への謝意、ODAの動向等)について説明、紹介するとともに、EADN他地域ネットワークヘッドと今後の連携可能性に向けた情報共有を行いました。

国際開発研究における世界規模での恒常的な交流・情報共有の場は、現状ではGDNだけといてもいえ、JICA研究所のみならず日本国内での研究成果発信の場としても今後ともGDNとの連携を深めていくことは有意義と考えられます。